

まえがき

早いものだ。昨年（一九九七年）九月二十九日、日本と中国が歴史的な「日中国交正常化」実現の二十五周年を迎えたのに続き、この八月十二日には、両国が子々孫々の平和と友誼を契った「日中平和友好条約」調印の二十周年記念日が訪れる。

二つの「大願成就」に、采配を振るった日中双方の最高指導者たちは、ともに不帰の客となった。中国の毛沢東主席、周恩来首相、そして鄧小平主任。日本の田中角栄首相、大平正芳外相（のちの首相）、そして福田赴夫首相、である。

この間、日中関係は、政治、経済、文化など幅広い分野で、大きな発展を遂げてきた。しかし、その根底において、なお双方の間には十分な「信頼関係」が出来上がっていないのが、残念ながら現実の姿である。その代表的なものが、何か事が起こるたびに頭をもたげる「歴史認識」「台湾問題」、さらに今日の日米防衛協力の「ガイドライン見直し」をめぐる論議である。とくに、新たな「周辺事態」の設定については、中国側に大きな不信感を募らせている。それが「台湾海峡」と「朝鮮半島」を想定したものと映るのは、誰の目にもごく自然なことだろう。

筆者は、「日中国交正常化」交渉の際、北京常駐特派員として、現場で取材に当たった記者の一人である。そして「日中平和友好条約」折衝の時期には、最初は北京、その後は東京で、三年以上に及んだ長期交渉を、つぶさに追いかけていた。

往事を回顧し、現状を直視するとき、日本民族は過去一世紀余りの歩みの中で、二つの歴史的な「負い目」を背負い、かつあいまいに対処してきたことを、深く感じている一人である。そして、ドイツのヴァイツゼッカー前大統領が敗戦四十周年記念日に行った、あの有名な演説の一節、「過去に目を閉ざす者は、結局のところ現実にも盲目になります」という言葉を、改めてかみしめている。

凝縮して言えば、その第一点は、日本民族が「戦後五十年」の前に、中国、朝鮮半島、続いて広範な東南アジア諸国に対して「侵略五十年」の歴史を持った「鉄の事実」を、意識の根底で清算していないこと。第二点は、平和憲法の下で目覚ましい経済発展を遂げてきた敗戦後の日本が、実は米国の「核の傘」の下で安全を保障され、かつアジアで新たに起こった朝鮮戦争やベトナム戦争による巨額な特需に支えられた側面を持った、ということである。日本が何か事あるごとに、中国、韓国、朝鮮民主主義人民共和国（北朝鮮）などアジア諸国から「歴史カード」を持ち出され、かつ米国からは「安保カード」を突きつけられてきたのは、このためである。この経緯については、本書の〈第十五章〉に記した。

この本は、見識豊かな学者や研究家の手になる理論書ではない。過去六十年以上にわたり、中国人社会を中心に、アジア各地の人々との関わりを持った、一人の日本人の「覚書」である。

筆者は、少年時代の十一年間を、当時、日本の植民地であった台湾で過ごした。この「原体験」が大きな機縁となって、戦後の学生時代は、中国語と国際関係論（特にアジアの地域関係学）を学んだ。三十五年間にわたった新聞記者時代には、その大半を中国問題、日中関係、アジア問題の取材活動に奔走した。その後も「朝日中国文化学院」の学院長として八年間、日中関係を中心に、アジア・太平洋地域の動きを見つめてきた。

この間、数多くの人々と出会い、さまざまな重要な場面や事件にぶつかってきた。本書は、その中で実際に体験し、感得してきたことがらを主体に、時の動きにしたがってしたためた手記でもある。その渦中であって、いつも追い求めてきたテーマ。それは日中両民族はもちろん、国家や民族は異なっても、この地上に生きる人間同士が、どうすれば自己共に生きる道を見出していけるか、ということであった。

過ぎゆくかんとする二十世紀は、「戦争の世紀」「対立の世紀」だったと言える。しかし、終盤に来て米ソを頂点としたイデオロギー上の冷戦体制は崩壊し、巨大な人口を擁する中国にも大きな変化が訪れようとしている。「米国の一人勝ち」という声も聞かれるが、世界の各地から人間の尊厳を視座に据えた「対等の平和」と「共生と共栄」を求める動きも始めている。

その中で、新たに重大な局面が展開されようとしている。アジア・太平洋地域をはさんで対峙してきた、米中両国間の「建設的な戦略的パートナーシップ」の構築へ向けての胎動である。

世界を震撼させた一九八九年六月四日の「天安門事件」後、中国の頂点に立った江沢民主席は昨年十月下旬、国家元首として初めて米国を公式訪問した。実力者・鄧小平氏を失った後、「香港の主権回復」「第十五回党大会」という重大行事を、大過なく切り抜けた上での訪米だった。そして、この機会をとらえるかのように発生した香港株の大暴落に対しても、通貨安定のために責任ある対応を示している。

これらを見据えて、今年の六月下旬には、クリントン米大統領が、千二百人を上回る超大型代表団を率いて、初めて中国を訪問する。しかも、この機会に米代表団一行は香港も訪れることになっている。この持つ意義は大きい。東西冷戦体制の崩壊後、世界で唯一の超大国となった米国は、どうやら二十一世紀に向けて、中国との関係を対外戦略の最重要課題に設定したようだ。

いま、わが国の内部では、日本の上空を素通りして行われる新たな形の米中最高首脳会談について、国内の閉塞状況ともあいまって、疎外感とジレンマに陥っている人たちも少なくない。日米防衛協力の新たなガイドラインによって、日本は米国に「行動のワク」をはめられ、対中改善とは逆行する「周辺事態」にしばりつけられている。他方の中国は、「周辺事態」で日本に文句はつけても、“張本人”の米国とは「建設的な戦略的パートナーシップ」を構築しようとしている—こんな意識も働いているのだろう。

しかし、こうした事態の出現こそ、日本民族が二十世紀の前半と後半で背負ってきた、二つの「歴史上のツケ」がもたらした結果とは言えまいか。われわれは、いまこそ、過去に閉ざした目を見開き、盲目の現在に目覚めるべきだ。この歴史の教訓を汲み取り、未来に立ち向かうことができれば、前途に光明を見出すことができよう。

中国はこの春、遲浩田国防相に続き、二十一世紀に跨る指導者として嘱望される胡錦濤国家副主席を、世界に先がけて訪日させた。これに続いて、日本からは防衛庁や国家公安委員会の最高責任者たちが訪中した。そして、米中サミット後の今秋には、江沢民主席が自ら来日する。中国は、国交正常化の際の日中共同声明と、日中平和友好条約の大切さを決して忘れていない、と判断できる。

そればかりではない。この秋には韓国の金大中大統領も来日する。ソウルからの報道によれば、金大統領は日韓首脳会談では、日本の過去の清算や天皇陛下の訪韓、日本文化の開放など、問題を包括的に取り上げて解決策を探る考えを示したという。それは、この四月二十九日、ソウル訪問中の日本の報道各社政治部長との会見で明らかにされた。

大統領は、この席で「心の底から和解、協力する関係を実現したい」と述べて、日韓両国の努力を要請。日本に対しては「ドイツの誠意ある態度」を例に挙げて、周辺国家の信頼を得るために過去の清算が必要だと指摘した。他方、韓国民は戦後日本の肯定的な面も見べきだとして、「世界平和を維持し、過ちを繰り返さないという確固たる決心を持った平和憲法の維持」を高く評価している、と語った。

江沢民主席や金大中大統領の今秋の来日は、頭越しの「米中サミット」で、一見ジレンマに陥っているかに見える日本にとって、またとない局面打開のチャンスである。これを大きな契機として、中国や韓国、そして多くのアジア諸国との「過去」を根底から清算するため、誠意を持って・広く深く各分野での「信頼醸成」を図っていくべきだ。そして、これらを土台にしつつ、日米関係についても、辛抱強く「日米安保」という同盟関係の実質を、いままでの「従属的關係」から「対等な関係」へと改めていくべきだ、と考える。

本書の求める心からの願いも、まさにこの点にある。つたない手記ではあるが、どうかご一読くださり、読者諸賢の叱咤激励を賜れば幸いである。

一九九八年五月
吉田 実